

不可能に挑戦する



豊岡市長 中 貝 宗 治

年 あいさつ

あけましておめでとうございます。豊岡市が誕生してから5回目の正月が来しました。今年の合言葉は「不可能への挑戦」です。キーワードは「豊岡エコバレー」です。

昨年、市の経済部が、豊岡経済の現状分析を踏まえ10年後の予測をしてみました。結果は、大変なものでした。このまま漫然と過ごせば、経済成長どころか、今後10年間で、豊岡の市内総生産、いわゆるGDPはマイナス8%となる、というものでした。衰退の最大の要因は、人口減少による購買力の減少です。経済の縮小は税収の減少をもたらし、市民サービスの低下をもたらします。日本全体が人口減少時代に入っていますが、但馬や豊岡は、はるか先を行っています。

そこで、その傾向に反転攻勢すべく市の経済成長戦略を立て、平成19年度対比で、今後10年間で市内総生産を2・3%増、年平均0・23%増という目標を立てました。数字自体は決して大きなものではありません。現状維持とほぼ同じです。それでも、目標達成には10年間で「製造品出荷額等」の20%増、「宿泊客数」の30%増を図る必要があります。

そう聞くと、不可能な数字のように思えます。人口減少局面で経済発展を遂げた国や地域はない、と言う経済学者もいます。

私たちは、「豊岡エコバレー」という旗印を掲げることにしました。有名なシリコンバ

レーからの造語です。先方は「シリコン」、すなわち半導体ですが、こちらは「エコ」、すなわち環境です。環境経済の集積を図ります。

オバマさんがグリーンニューディールを提唱しています。平たく言うと、環境分野で稼ごうというものですが、豊岡はすでに平成16年度から環境経済戦略を進めてきています。環境を良くする行動によって経済が活性化する、俗な言葉で言うともうかる。そしてそのことが誘引になって、環境行動がさらに広がる。環境と経済が共鳴する関係を環境経済と名付け、地道に具体例を積み重ねてきました。

その動きを加速する時が来しました。環境経済型企業の誘致を促進する。市内企業の環境経済型技術・商品の開発を支援する。地産地消を進める。コウノトリ育む農法を拡大する。エコツーリズムを活性化させる。環境経済が充滿する刺激的なまちを創る。

市役所が頑張るのは当然です。しかし、人口減少による経済縮小との闘いは総力戦です。企業・団体・関係機関も市民の皆様も、豊岡エコバレー実現のために何ができるかを考え、行動していただきたいと思えます。

不可能への挑戦です。不安？もちろんです。しかし、私たちのまちは、誰も考えつかなかったようなコウノトリの野生復帰を、みんな力を合わせて成し遂げつつあるまちです。今年、新たな挑戦へのスタートです。

新年頭のご



豊岡市議会議長 岡 満夫

地域主権確立に向けて

あけましておめでとうございます。市民の皆様には、輝かしい新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年は、合併から5年目の節目の年を迎えましたが、新市としての礎もほぼ固まり、将来を形づくる重要なプロジェクトが本格的に進展してまいりました。

総合健康ゾーン健康増進施設の愛称が「ウェルストーク豊岡」に決まり、4月のオープンを目指してその全容を現し始めました。

新庁舎の建設につきましては、市議会においても特別委員会を中心に議論を重ねてまいりましたが、現本庁舎の1階部分は市民の交流機能に、2階部分は豊岡市政の歴史を刻む風格ある本会議場として活用することも考えられております。

一方、総合支所は4月から、現在の4課6係1分室から2課4係に再編されることとなります。市議会では、当局に対し市民サービスの確保や地域防災体制には万全を期すことなどの申し入れを行っております。

昨年の衆議院議員総選挙で民主党が圧勝し、歴史的政権交代で鳩山内閣が誕生いたしました。11月には、無駄を洗い出す「事業仕分け」が行われましたが、国の関与を減らしその分地方への移管が増加しております。

民主党マニフェストによる「地域主権の確立」が進行し、国と地方自治体の関係を上下・

主従関係から対等・協力の関係へ移行することにより、地方自治体・地方議会の責務はますます増大することになります。

豊岡市議会は、昨年の選挙において定数4人減の26人の議員で新たなスタートを切ることとなりました。議員一人ひとりの責務もさらに大きくなるものと考えますが、今後とも格別のご支援、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

新しい年を迎えましたが、依然として経済情勢は低迷した状態が続いております。最近の急激な円高・株安が、世界金融危機の最悪期からようやく脱しつつある日本経済にも大きな打撃を与えております。

このまま円高が続けば、デフレ傾向が経済全体に波及することにもなり、個人消費が落ち込むデフレスパイラルに陥ることが懸念されております。一日も早い景気回復を心から願うものであります。

地方分権の進展に伴い、地方自治体の意思決定機関である地方議会が担う役割は一層重要となつてきております。私たち議員は、果たすべき使命を十分認識するとともに、市民の皆様の負託に応える議会遂行のため、全力で取り組む所存でございます。

何とぞ、一層のご支援とご協力をお願い申し上げますとともに、皆様のご多幸を心からお祈り申しあげ、新年のごあいさつとさせていただきます。